

1 事業名等(Plan 1)

事業名	特定高齢者把握事業											
所属名	福祉部 高年介護課 包括支援グループ											
第七次総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	分野	3	高齢者福祉	基本 施策	1	安心していきがいをもって老後 を暮らせる環境をつくる	施策	1	高齢者福祉サービ スの充実
予算科目	4	1	1	地域支援事業	費	51070	特定高齢者把握	事業				
					費			事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	介護保険法、地域支援事業実施要綱(厚生労働省)、高山市生活機能評価実施要領											
事業の実施主体	○ 市 市以外→											
事業の実施方法	直営 指定管理 ○ 業務委託 団体等補助 その他→											

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者	受益者数	20,000 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	特定高齢者(生活機能低下のある者)を選定して介護予防事業につなぎ、要介護状態になることを防ぐ。		
概要	事業の実施手法、手順	①がん検診等とともに、生活機能評価を募集する。 ②申し込み者に「基本チェックリスト」を郵送して自己記入し返送させ、その結果から特定高齢者候補者を選定する。 ③特定高齢者候補者に「生活機能評価検査」の受診券を送付し医療機関で受診させ、その結果から特定高齢者を決定する。		
	事業始期・終期	始期	20 年度から	終期
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 国は、事業実施方法が非効率的であるという評価を受けて見直すことになったため、新たな方法が示されるまで現行で実施する。			

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
区分							
総合計画計画額(当初)				23,200	23,000	23,000	
総合計画計画額(計画額)		22,000	22,000	23,200	23,000	23,000	
事業費 (計画・予算・見込・決算額)	事業費	22,000	23,200	23,200			
	国庫支出金	10,204	9,339				
	県支出金	5,500	5,800	5,800			
	地方債	2,551	2,335				
	受益者負担	2,750	2,900	2,900			
	支払基金	1,276	1,167				
	介護保険料						
	一般財源						
	H17国勢調査	96,231 人 32,174 世帯	※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価				
	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%				
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	106	97		
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	317	290		
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人	772	1,603		
その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)							
特定高齢者把握(事業費/特定高齢者)	単位	円/人	28,033	44,684			

【成果面】		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動指標	活動指標(投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標)	指標名	特定高齢者把握事業への参加者数		資料・出展	高山市の福祉と保健		
		算出式	参加者数 / 基本チェックリスト判定数					
	目標値	—	—	6,912	7,058	7,217	7,362	7,503
	実績値	13,226	5,827					
成果指標	成果指標(活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたのかを表す指標)	指標名	特定高齢者把握数		資料・出展	高山市の福祉と保健		
		算出式	把握数 / 把握数					
	目標値	—	—	503	534	566	598	630
	実績値	364	209					
達成率	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)

(現状及び判定理由) 高齢化が進展する状況において、要介護状態に至るリスクが高い人(特定高齢者)の介護予防事業への参加は重要であり、その把握の必要性は高い。

目的評価

A: 非常に高い
B: 高い
C: 低い
D: 非常に低い

B

②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)

該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

減少 維持 増加 1

(判定理由) 事業費、事務量の割に特定高齢者の把握が少なく、特定高齢者1人当たりのコストが増加している。

③成果面

項目	②コスト面		
	増加	維持	減少
③成果面	拡大		
	維持		
	減少	○	

③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)

該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

拡大 維持 減少 1

(判定理由) H20は対象者全員に基本チェックリストを送付したが、事務量・経費に比較して特定高齢者把握数は少なかったため、H21からがん検診等と同時に申込書を送付し、申し込みのあった方に基本チェックリストを送付した。その結果、特定高齢者把握数は減少したが、基本チェックリスト実施者に占める特例高齢者割合は増加している。本事業は、国においては特例高齢者の把握率を当初5%と設定し、市町村に事業の実施を義務付けていたが、全国的に把握率が低いことから実施方法や内容の見直しを検討されている。

コスト・成果ポジション

I

第4水準

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」 → I 「良い」 良好な水準を維持

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」 → II 「やや良い」 「I」の水準に向けた改善が必要

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」 → III 「普通」 「II」の水準に向けた改善が必要

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」 → IV 「やや良くない」 「III」の水準に向けた改善が必要

目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」 → V 「良くない」 「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

一次評価 主管課

評価区分

IV

判断の理由
事業の必要性は高いが、その手段に課題が多く、国で見直しが予定されているため。

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

- 効果的な実施方法に見直す必要がある。
- 本事業に参加しない人で特定高齢者に相当する人を把握する方が必要である。

総合評価

コスト	成果	評価区分
中	低	IV

判断の理由等
「III」以上の水準に向けた改善が必要
生活機能低下のある特定高齢者を把握し、介護予防につなげていくことは、高齢者が要介護状態となることを未然に防ぐために有効な方法である。
本事業では、H21年度に実施方法の見直しをおこなっているが、事業費がほとんど縮減されていないこと、参加者数、把握数とも減少していることなど実施方法に課題があり、改善が必要である。

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案 (下記チェック)

現状維持 ■ 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了

国からの新たな方法が示されるまで現行の方法で実施する。
また、家族や民生児童委員等からの情報による特定高齢者相当者の把握をするともに、あらゆる機会を通じて介護予防の必要性や介護予防事業の紹介を行うなどして、積極的に介護予防事業につなぐ。

次年度の実施方針
国からの新たな方法が示されるまで現行の方法で実施する。

活動の方針